# ディジタル・ダイナミック・シミュレーション のための積分方式について

# 東 貞 男, 長本良夫, 打越 聡\*

(昭和54年9月8日受理)

# The Integral Modes for Digital Dynamic Simulation.

SADAO AZUMA, YOSHIO OSAMOTO and SATOSHI UCHIKOSHI

*Abstract:* – If only the program to simulate the dynamic process of the fundamental control elements is incorporated, the digital computer has the advantage of the fact that a solution for a desired analysis can be easily obtained by inputing the information constituting the control system. The digital simulation in paticular is useful for analysis of complex control systems, it is highly effective in optimal design of the systems.

In this paper, the numerical calculation methods used for digital simulation of control systems are first discussed, mainly in integrating mode. It will then lead to the development of a numerical calculation method, which is tough and with high accuracy. And evaluation of the algorithm is made.

# 1. はじめに

Digital dynamic simulatorは1969年頃に制御 系における動的挙動の解析を目的として作成されたもの であり,その試みはhybrid computer 等で盛んに活 用され,現在ではapplication programとして用意 されるに至っている。しかしながら,制御系設計のため の新しい概念が,状態空間法のかたちで導入され,系の 表示も従来の伝達関数法から系の基本的概念としての状 態として取り扱われるようになって,simulation や 数値解析の仕方も状態変数による記述に対処するような 方向にゆく傾向が支配的となり,DDS そのものの存在価 値が軽減しているかのようである。実際問題として,制 御系特性の把握の段階等では伝達関数による取扱いのほ うがやりやすく,また,プロセス制御等においてもPID 調節器による制御が数多くの個所でなされていることな どから,計算精度の高いDDSが望まれる。

本報では,既成の「積分方式」の内蔵に加えて,状態 空間法の中で見い出された数値計算の利点を追加して DDS programの利用効果を高めることに努めている。

# 2. 位相面解析法の導入による積分方式の検討

# 2.1 常微分方程式の数値解法

常微分方程式の数値積分にあたっては,最も簡単なかたちで与えられる Euler積分から修正 Euler法,

Adams BarshforthのPredictor-Corrector 方 式,そして Runge-Kutta 法にいたるまで,幾つかあげ ることができる。

ここで,修正 Euler 法は二次の補間を行うので,通 常の Euler 法より精度のよい近似解をうることはでき るが,実際に計算の運用にあたっては現時点とひとつ前 の時点での関数値を用いる必要がある。この点,4次の Runge-Kutta 法は修正 Euler 法とは異って過去の値 を必要としない利点を有することなどから最も好んで用 いられる一般的な数値計算法ということができよう。し かしながら,計算途中で誤差の評価ができないこと,さ らには Four Point Predictor のものと比較しても 約2倍の計算時間を要する等,計算速度は最も遅くなる。

\* 茨城大学工業短期大学部電子工学科(日立市中成沢町)

そしてまた,動的挙動を求めうる一般解を差分方程式 に置きかえて逐次計算公式として利用するかたちは, digital computerによってかなり高い精度の解析解 をうることができるので,よく用いられるようになった が,われわれはすでにこれを絶対安定で離散化誤差の小 さい陰解法の公式とに形成することを試みており<sup>(1)</sup>計算 公式も simple でしかも Euler 法に較べて数段も精度 の高いものであることを見出しているので,本報におけ る digital simulation の構成も基本的にはこの原 理を適用してゆくことにする。

#### 2.2 一次おくれ要素の時間応答計算

a) 入力信号が微少時間区分内で一定値をとると仮定 できる場合

いま,制御要素がFig.1のような伝達関数で与えられているものとすればそのsystem dynamics は次式 のような記述となる。

 $\dot{y}(t) = -ay(t) + bx(t)$  .....(1)



Fig. 1 Transfer function of first order lag system

ここで,位相平面を y, y で 定義するならば, 平面上 (1)式は Fig.2 に示すような状態軌道をとる。

位相平面 {y,  $\dot{y}$  }上の軌道増分に時間区分の  $\Delta t \epsilon$ 対応させるために Cunningham<sup>(2)</sup>の手法を適用すること にする。

いま,状態軌道上,任意の状況点 *P<sub>k</sub>* が与えられるとき,時刻 *4 t* を経過した後の状況点を *P<sub>k+1</sub> であ*るとすれば, *Fig*.2から

 $\frac{\mathbf{y}_k - \mathbf{y}_{k+1}}{\mathbf{y}_{k+1} - \mathbf{y}_k} = a \qquad (2)$ 

を得る。また, $au = 2 / extsf{1}t$  とおいたとき,(2)式との関係 から

$$\frac{y_{k+1}}{\dot{y}} = \frac{\tau - a}{\tau + a} \qquad (3)$$

を導くことができる。さらには、(2)と(3)式の関係から

$$y_{k+1} = y_k + \left(\frac{2}{\tau+a}\right) \dot{y}_k \tag{4}$$

をうることができる。ここで,(3)式の係数((--a)/



Fig. 2 Phase-plan trajectory for first order lag system.

 (*τ*+*a*)はexp(-*aτ*)の第2次近似値といい、(4)式の 係数2/(*τ*+*a*)は{1-exp(-*aτ*/2)}/*a*の第2次 近似値であることは証明ずみで、結果的には位相面法に よる逐次計算公式の導入は、次式

$$\begin{aligned} \dot{y}_{k+1} &= \exp\left(-a \cdot \varDelta t\right) \cdot \dot{y}_{k} \\ y_{k+1} &= y_{k} + \left\{\frac{1 - \exp\left(-a \cdot \varDelta t\right)}{a}\right\} \dot{y}_{k} \end{aligned} \right\} \quad \cdots \quad (5)$$

の近似値であり, A 安定でかつ離散化誤差の少ない陰公 式ということができる。

b) 入力信号が微少時間区分内で変化すると仮定した 場合

入力信号が時間区分 *4 t* の範囲内で変化するかたちを 直線近似とするならば

$$x(t) = \begin{cases} \alpha t + \beta & \dots & 0 \leq t \leq \Delta t \\ 0 & \dots & \Delta t < t \end{cases}$$
(6)

ただし、初期の時点を $t_k$ とし、その初期値を $x_k$ 、 $\Delta t = t_{k+1} - t_k$ 後の値を $x_{k+1}$ とするとき

$$\alpha = \frac{x_{k+1} - x_k}{\varDelta t}$$
$$\beta = x_k$$
$$\mathfrak{C} \Rightarrow \mathfrak{Z}_{\circ}$$

与式(1)のラプラス変換形は

 $sY(s) - y_0 \equiv -aY(s) + bX(s)$ 

これを整理して

 $Y(s) = (s+a)^{-1} \cdot y_0 + (s+a)^{-1} \cdot b \cdot X(s) \quad \dots \quad (7)$ のようになり、また、時間区分 4 t の範囲内で(6)式のラ プラス変換形は

となるから、(7)式に代入し、それをラプラス逆変換して 次式のような逐次計算式をうる。

$$y_{k+1} = \exp(-a \cdot \Delta t) \cdot y_k + \frac{b}{a} (\xi_1 x_k - \xi_2 x_{k+1})$$

次に,(9)式における a・4 t のとる値を,実際上は極め て小さな値とすることが可能なときには, 近似的に

$$\frac{a \cdot \varDelta t}{2} \cong \frac{1 - \exp\left(-a \cdot \varDelta t\right)}{1 + \exp\left(-a \cdot \varDelta t\right)} \left(= \tanh \frac{a \cdot \varDelta t}{2}\right) \cdots (0)$$

のようにみなすことができるので,これを変形整理して すなわち

$$1 - \frac{1 - \exp(-a \cdot \Delta t)}{a \cdot \Delta t} = \frac{1 - \exp(a \cdot \Delta t)}{a \cdot \Delta t}$$

 $-\exp(-a\cdot \varDelta t)\cdots$  (11)

の関係式をうる。前述のような制約の中で 📢 🦛 考の 間には 61=-62のように考慮できることが解る。さらに は、(10式の関係から

のように決定できるので、このとき(9)式の逐次計算式は

$$y_{k+1} = \exp\left(-a \cdot \varDelta t\right) \cdot y_k + \left\{\frac{1 - \exp\left(-a \cdot \varDelta t\right)}{a}\right\}$$

 $\cdot b \cdot \left(\frac{x_k + x_{k+1}}{2}\right)$ 

のように与えられる。(13式は(5)式を変形した次式

の第2項で,入力信号の現実点における値 xkと次の時点 での値 #\*+1 とを考慮したかたちとなり,台形公式に類似 した形態をとることがわかる。

#### 2.3 積分要素の時間応答計算

制御要素がFig.3のような伝達関数で与えられると き, その system dynamics は次式

$$y(t) = \int x(t) dt \qquad (15)$$



Fig. 3 Transfer function of the integration element.

のような記述となる。 Fig.3 の伝達関数は Fig.1 の一 次おくれ要素において $a \rightarrow 0$ ,  $b \rightarrow 1$ とおいたかたちと 等価であり、逐次計算公式も(5)式あるいは(14式,または (13式によることが考えられるが、この場合は、いずれの 式においても第2項の係数{1-exp(-adt)}/a が 不定となって計算不能に陥るため、ここに第2次近似公 式の(3),(4)式を適用して

$$\left.\begin{array}{l} y_{k+1} = y_k \\ y_{k+1} = y_k + \varDelta_t \cdot \dot{y}_k \end{array}\right\}$$

$$\begin{cases} \vdots \\ y_{k+1} = x_k \\ y_{k+1} = y_k + \Delta t \cdot x_k \end{cases}$$
 (16)

とする。

また,入力信号の現時点における xk と次の時点にお ける  $x_{k+1}$  の値を考慮するとき得られる逐次計算式は,台 形公式のそれと一致する。

$$y_{k+1} = y_k + \Delta t \cdot \left(\frac{x_k + x_{k+1}}{2}\right)$$
 ..... (17)

# 2.4 位相進め要素の時間応答計算

制御要素がFig.4の伝達関数で与えられるとき, system dynamics は次式のように記述される。

 $y(t) = \dot{x}(t) + a \cdot x(t)$ 



Fig. 4 Transfer function of first order lead system.

ここでも,一次おくれ要素と同様,位相平面上で論議を すすめるべく,位相平面を x, x で定義することにする。 このとき,08式は Fig.5 に示すような状態軌道をとる。 Fig.5 の { x, x } 位相平面上で,すべての状況点を満 足する式を



Fig. 5 Phase-plan trajectory for first order lead system.

のようにうることができる。また、初期の状況点における $\frac{1}{2}$ を $\frac{1}{2}$ とし、時刻dt後の値を $\frac{1}{2}$ k+1とするとき、両者の関係を

のように与えられるから(09, 20式から $\frac{1}{2}$ )に関する式に整理して,

$$\dot{x}_{k} = \frac{\tau + a}{2} (x_{k+1} - x_{k})$$
 (21)

の関係をうる。さらに103式との関係からその逐次計算公 式を次のように求めることができる。

$$y_{k+1} = \left(\frac{2}{\tau+a}\right)^{-1} \left\{ x_{k+1} - \left(\frac{\tau-a}{\tau+a}\right) \cdot x_k \right\} \dots \dots \dots \dots \dots \dots \dots$$

ここで,  $(\tau - a)/(\tau + a) \operatorname{dexp}(-a \cdot 4t)$  の第2 次近似値であり,かつ,  $2/(\tau + a)$ が {  $1 - \exp(-a \cdot 4t)$  } 4t )}/a の第2次近似値であることは, 2.2節で説明 したものと同一であるから,最終的には位相進め要素の 厳密な逐次計算式として,次式

のように決定することができる。

#### 2.5 微分要素の時間応答計算

制御要素が Fig.6 のような伝達関数で与えられるとき, その system dynamics は次式





Fig. 6 Transfer function of the differentiation element.

のような記述となる。 *Fig.6* の伝達関数は *Fig.4* の位 相進め要素において,  $a \rightarrow 0$  とおいたものと等価である が, この場合も23式の逐次計算公式によれば,係数  $a / {1-\exp(-a \cdot dt)}$  が不定となって計算不能であるた め, 22式の第2次近似式において  $a \rightarrow 0$  とするとき,  $(\tau+a)/2 \rightarrow dt$  となることを利用して,その計算式を

のように決定できる。

2.6 むだ時間を含む一次おくれ系の時間応答計算
a) オープンループ系

制御要素がFig.7のように「一次おくれ」と「むだ時 間」の複合要素で構成されるとき, system dynamics は

y(t) = -ay(t) + bx(t-L) ………… 29 のように記述される。上式は(1)式の入力信号 x(t)がむ だ時間 L だけ遅れて入力してくることになるから, L の 時間区分だけ(5)式ないしは(13式による逐次計算結果を保 持してやればよい。ここでは, L時間区分内の計算に要 するきざみ回数をN=L/4t, (Nは正の整数)のよう





に決定し、N個の記憶容量を準備してstore し逐次 shiftしながら結果を出力してやるようにする。

b) フィードバック系

むだ時間を含む基本的な制御系を Fig.8 で表わすとき,  $t \ge 0$  で次式を満足するものとする。

$$\dot{y}(t) = -a \cdot y(t) - c \cdot y(t-L) + b \cdot x(t-L) \cdots \langle 2 \rangle$$



Fig. 8 Transfer function of Eq. (27).

ここで, Ø式は前節オープン系における場合と同様, 入力信号 x(t) がむだ時間 L だけ遅れて入力されること を考慮する必要があり,この手続きをふまえることを条 件に,むだ時間を含む基本的な一般形としてØ3式のよう な記述とするならば,系の構成を Fig.9のような伝達関 数表示とすることができる。

 $\dot{y}(t) = -a \cdot y(t) - c \cdot y(t-L) + b \cdot x(t) \cdots \otimes$ 



Fig. 9 Transfer function of Eq. (28).

Fig.9をさらに等価変換するならば Fig.10をうる。 (4) 図中破線で囲んだ部分は松原によって遅延帰還系と名づ けられ,その特異な性質が明らかにされているところの ものであり,系の構成は遅延帰還系と一次おくれ系との cascade 接続となる。



Fig. 10 Delayed feedback system.

遅延帰還系の伝達関数をG<sub>L</sub>(s)とすれば

$$G_L(s) = \frac{1}{1 + \left(\frac{c}{s+a}\right) \cdot \exp\left(-sL\right)}$$
$$= \sum_{\substack{i=0\\j \neq a}}^{\infty} \frac{(-c)^i}{(s+a)^i} \exp\left(-s_iL\right) \qquad \dots \dots \quad \text{(29)}$$

のようになるので,ここで,遅延帰還系の出力応答を $D^*(s)$ とするならば,入力信号X(s)に対して $D^*(s)$ は次式

$$D^{*}(s) = X(s) + \sum_{i=1}^{\infty} \frac{(-c)^{i}}{(s+a)^{i}} X(s) \cdot \exp(-s_{i}L) \cdots \mathfrak{G}$$

のような入力信号X(s)と時刻iL(i=1,2,3,...)ご とにループを巡って生ずる帰還信号との和のかたちとし て表わされる。

したがって,遅延帰還系の時間領域で定まる応答のか たちは

$$g(t) = \mathcal{L}^{-1} \left[ \sum_{i=1}^{\infty} \frac{1}{(s+a)^i} \right] = \sum_{i=1}^{\infty} \left( \frac{t^{i-1}}{i-1} \right) \exp(-at)$$

なる時間関数を考えるとき

$$d^{*}(t) = x(t) + \int_{0}^{t} g(t-\tau) \cdot (-c)^{i} \cdot x(\tau-iL) d\tau \cdots \text{ (3)}$$

として与えられる。上式第 *i* + 1 項, ( *i* = 1, 2, ……) は遅延帰還によって生ずる過渡項であり

$$g_i(t) = \begin{cases} \frac{t^{i-1}}{(i-1)!} \cdot \exp(-at) & \dots \\ 0 & \dots \\ t > iL \end{cases}$$

を満足する必要がある。

次に,入力信号のx(t)は微少時間区分 $\Delta t$ ごとに一定 値をとるものと仮定し,またx(t-iL)を

$$x (t-iL) = \begin{cases} x^{*iL}(t) & \cdots & t > iL \\ 0 & \cdots & t < iL \end{cases}$$

のように表現することにすれば,  $k \cdot 4t < t - iL \le (k+1) 4t$ , (i=0, 1, 2, ……)に対して的式のたたみ込み積分を

のような定係数として算定することができるから,遅延 帰還系における逐次計算に必要な方程式を

# 3. 数値計算の実施例ならびに誤差解析

以上, DDSに組み込まれる基本的な制御要素の数値 計算について導入の過程を述べてきたが,一次おくれ要 素のようにその dyn amics が1階の常微分方程式となる 場合の計算実施例は前に報告してある通りであり,とく に複雑な制御系で伝達関数の定数 a のとる値が極めて小 さな値,そして大きな値が混在してくるようなときに, 第 2 次近似公式の適用が安定な数値解を与えてくれるこ とになり, Runge-Kutta法等に優る良い効果を発揮 してくれる。

#### 3.1 一次おくれ要素の数値計算例

DDSは各要素の計算を順次結合して制御系全体の構成となし,各ブロックごとに算出された結果を次段の要素へと伝達して最終的な出力とするので現時点の出力 $y_k$ に対してdt時刻経過後の $y_{k+1}$ を決定し,次段の要素の入力 $x_k$ , $x_{k+1}$ としてその動的過程の推測ができるよう,逐次計算公式(9)式の導入を試みたが,ここでは,一次おくれの入力関数が線形の時間関数(unit ramp)である場合を,(9)式を用いて算定し,その結果を厳密解と比較してほとんど遜色のない満足しうるものであることを確かめることができた。

伝達関数定数をa=1,b=2,入力関数x(t)=t,時間 区分 $\Delta t = 0.01$ として得られた結果をFig.11に示す。 誤差曲線は相対誤差のかたちを示したものである。

#### 3.2 位相すすめ要素の数値計算例

第2節の4項で導入した位相進め要素の時間応答のかたちを把握する目的で,ここでは入力関数として sin 波



Fig. 11 Transient response of first order lag system to a ramp input, and relative error curve.



Fig. 12 Sinusoidal response curve of first-order system, and relative error curve.

136

形を input し, その解を Fig.12 のように算定した。

伝達関数定数をa=1,入力関数 $x(t)=\sin(k \cdot dt)$ , ( $k=0,1,2,\dots$ ),時間区分dt=0.01とする。

この例のように振動解となる場合は、解が零に近いと ころで誤差は大きく現われるが、算定の全域を通じて全 搬的に誤差の割合を小さくとどめる傾向を示しており、 図表の上では厳密解と数値解は全く一致して描かれる。 制御系を構成する1部の伝達要素に微分動作を伴うよう な場合、本例のような周期関数、あるいは急激な変動の ある時は入力信号の $x_k$ ならびに $x_{k+1}$ を定める時間区分  $\Delta t$ の大きさの決定に注意をはらう必要がでてくる。

#### 3.3 むだ時間を含む一次おくれ系の数値計算例

むだ時間を含む制御系の厳密解を逐次計算によって求 めることは、かなりの労力を必要とするのが常である。 ここでは、図式のように与えられるシステム・ダイナミ クスの中で、むだ時間をL = 0.3のように仮定して、こ の系が臨界振動ならびにハンチング振動となるための条 件を解析的に求めて、実際の逐次計算による解との対比 をはかることにした。その結果、Fig.13に示すような 極めて効果あるよい解として算出しうることを確かめる ことができた。



(a) Transient response; In case of critical vibration



(b) Transient response; In case of hunting.

Fig. 13 Transient response curve of first-order system with dead time to a step input.

臨界振動をとるための条件は, a, b, L の値を固定 するとき,  $e = \exp\{-(1+aL)\}/L$  を満足すること であり,ここでは a = b = 1, L = 0.3, e = 0.908439と して計算した。その結果を (a) 図に示す。

ハンチング振動となるための条件として,  $a=2.5\pi$ (振動数 $\omega$ に等しい値), b=1, L=0.3の値を固定し てc=11.10721を得,このときハンチング周期は $T_{k}=$  $=2\pi/\omega=0.8$ となる必要があり,その計算結果は(b) 図のように与えられた。

本報では未だ62式にかわる安定で精度の良い近似式の 導入にまでは至っておらず,これが今後の課題として残 されている。

# 4. あとがき

制御系の解析や最適設計に有用な手段として用意され たdigital dynamic simulationはすでに幾種類か の積分方式を内蔵しており,それらは user の適宜,選 択使用にまかされている。一般論として簡単な積分方式 では, one step あたりの所要時間は短いが,時間区分 を小さくとる必要があり,逆に高度なものは one step あたりの時間は長く,時間区分は大きくとれる方式とな っており,誤差を同じ程度におさえるとの条件で総体的 な計算時間をみるならば,ほぼ同程度になるといわれて いる。

前述の用途や制御系の動的挙動を算定するといった目 的で利用される digital dynamic simulation は, むしろ低次の積分方式を採用し,なお安全,toughな公 式とすることが望ましく,ひいては総体的な計算時間の 軽減につなぐことにある。

本報の中で検討された逐次計算公式は,計算の頭初に 各伝達関数の諸定数を入力すれば,係数の算定後に,そ れらの係数を用いて単純な繰り返し計算が実施できると いう意味で,その目的にかなうものといえる。

なお,計算にあたってはHITAC-8250(64KB)を使 用した。

#### 参考文献

 (1) 東,打越,長本:ディジタル・シミュレーションの ための安定化数値解法,茨城大学工学部研究集報,第 26巻,1978.

(2) W.J.CUNNINGHAM: Graphical Solution

of Certain Nonlinear Defferential-difference Equations.,J.of Frank.,216,1956. (4) 松原:遅延帰還の線形理論,電学誌,Vol.79, (3) 東:システム状態方程式の一数値解法,茨城大学工

学部研究集報,第24巻,1976.

1959.

138